

四 半 期 報 告 書

(第121期第 2 四半期)

第一生命ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
3 【経営上の重要な契約等】	22
第3 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【役員の状況】	32
第4 【経理の状況】	33
1 【中間連結財務諸表】	34
2 【その他】	98
3 【中間財務諸表】	99
4 【その他】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	第一生命ホールディングス株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Life Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 精二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【電話番号】	03-3216-1222(代)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 菊田 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【電話番号】	03-3216-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画ユニット IRグループ長 市村 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に準じて、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	2, 101, 284	2, 422, 852	3, 269, 404	4, 730, 301	5, 291, 973
資産運用収益 (百万円)	1, 152, 636	1, 118, 071	1, 717, 173	2, 719, 584	2, 551, 112
保険金等支払金 (百万円)	2, 187, 955	2, 742, 075	3, 589, 005	5, 001, 109	5, 855, 703
経常利益 (百万円)	162, 838	286, 247	219, 265	552, 861	590, 897
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	36, 812	35, 708	43, 584	77, 500	87, 500
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	83, 329	178, 474	108, 205	363, 777	409, 353
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	684, 623	337, 454	△1, 371, 329	1, 143, 981	△130, 395
純資産額 (百万円)	4, 348, 536	4, 986, 796	2, 952, 284	4, 807, 129	4, 408, 507
総資産額 (百万円)	62, 804, 851	65, 788, 808	63, 849, 270	63, 593, 705	65, 881, 161
1株当たり純資産額 (円)	3, 916. 21	4, 661. 03	2, 880. 80	4, 329. 08	4, 302. 56
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	74. 12	163. 45	105. 61	325. 61	383. 15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	74. 07	163. 36	105. 57	325. 41	382. 96
自己資本比率 (%)	6. 9	7. 6	4. 6	7. 6	6. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	268, 875	△465, 313	△590, 508	△79, 904	△462, 076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45, 676	604, 228	513, 718	551, 362	963, 276
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89, 881	△186, 996	△122, 131	65, 587	△180, 707
現金及び現金同等物 の中間期末（期末）残高 (百万円)	1, 932, 664	2, 217, 193	2, 461, 644	2, 262, 910	2, 616, 743
従業員数 (名)	64, 772	64, 467	61, 902	64, 823	62, 260

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数」並びに「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式が含まれております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	164,460	171,279	252,747	190,425	205,479
経常利益 (百万円)	156,652	161,986	242,551	175,928	188,635
中間(当期)純利益 (百万円)	156,082	144,338	242,886	216,513	167,237
資本金 (百万円)	343,732	343,926	343,926	343,732	343,926
発行済株式総数 (株)	1,198,755,800	1,116,939,700	1,031,348,700	1,198,755,800	1,031,348,700
純資産額 (百万円)	1,306,548	1,353,674	1,424,267	1,367,153	1,266,171
総資産額 (百万円)	1,755,563	1,882,899	2,026,845	1,896,259	1,868,818
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	62.00	83.00
自己資本比率 (%)	74.4	71.9	70.2	72.0	67.7
従業員数 (内勤職) (営業職) (名)	736 —	806 —	824 —	726 —	801 —

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（国内生命保険事業）

該当事項はありません。

（海外保険事業）

当第2四半期連結会計期間において、2021年8月8日に買収を決定したWestpac Life Insurance Services Limited（以下、「Westpac Life社」という。）の完全子会社化が完了したことに伴い、Westpac Life社を連結子会社としております。なお、Westpac Life社は、2022年8月1日付で社名をTAL Life Insurance Services Limitedに変更いたしました。

（その他事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの資産形成・承継領域におけるプロダクト開発・運用機能の更なる強化を目的として、バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社を新規設立いたしました。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社117社及び関連会社30社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において、当社及び当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりとなります。変更箇所は下線で示しており、変更箇所の前後について記載を一部省略しております。また以下の見出し及び本文中に付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、重要事象等はありません。

(中略)

(1) 市場・信用・流動性に関するリスク

1) 国内外の金融市場・経済情勢の悪化に関するリスク

(本文略)

2) 株式投資に関するリスク

(本文略)

3) 金利変動に関するリスク

当社グループでは、保険契約の引受けによって生じる負債に見合った運用資産を適切に管理するため、長期的な資産・負債間のバランスを考慮しながら安定的な収益の確保を図ることを目的として、資産・負債総合管理（Asset Liability Management。以下、「ALM」という。）を行っておりますが、金利の乱高下といった大幅な市場環境の変動等が起きた場合には、当社グループの財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、中長期金利が長期にわたり著しく低水準で推移した場合には、収益性の確保が困難になり、販売中止を余儀なくされる貯蓄性商品が今後も発生する可能性があります。

特に、第一生命保険株式会社（以下、「第一生命」という。）ではALMの考え方にに基づき保有債券のデュレーション（残存期間）を長期化させる努力をしておりますが、契約者に対して負う債務のデュレーションは未だ運用資産よりも長期であることから、このような負債と資産のデュレーションのアンマッチ（不一致）による金利変動リスクを有しております。金利の低下局面では、より低い金利水準を求めて期限前償還又は繰上返済される債券や貸付及び満期を迎えて償還される資産を再投資した際の運用利回りは従来より低くなるため、平均運用利回りは低下いたします。既契約の保険料が原則として変わらない一方、このような低い金利水準により資産運用ポートフォリオの利回りが低下することで、当初想定していた運用収益が確保できない、あるいは逆ざや（資産運用ポートフォリオの平均利回りが既契約の保険料率の設定に用いた予定利率を下回る状態）となる可能性があり、当社グループの収益性及び長期的な事業運営能力に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

逆に、金利が上昇する局面では、資産運用利回りが上昇することにより資産運用ポートフォリオの収益力を向上させることができる一方で、保険契約者がより高収益の資産運用手段を求めることにより保険契約の解約が増える可能性があります。更に、金利上昇時は債券等の価格が下落し、含み損益の悪化により純資産にマイナスの影響を及ぼします。当社グループは金利上昇リスクに対応し、会計上、一定のデュレーションマッチングを条件に簿価評価が可能な責任準備金対応債券を積極的に活用することにより、かかる影響を緩和しておりますが、金利が短期間で大幅に上昇した場合は当社グループの財務内容及び収益性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、第一フロンティア生命保険株式会社（以下、「第一フロンティア生命」という。）においては、保険契約の引受けによって生じる負債に見合った運用資産を適切に管理するためALMを行っており、金利変動によるESRへの影響は限定的に留まる見込みですが、金利変動に伴う資産と負債の会計上の評価額の計上方法の違い等により、当社グループの純資産と支払余力及びソルベンシー・マージン比率に影響を及ぼす可能性があります。これについては、再保険を活用することで、上記影響を緩和する等の対策を行っております。

4) 資産運用ポートフォリオに係るその他のリスク

(本文略)

(中略)

(3) オペレーショナル・テクノロジー・サイバーに関するリスク

1) サイバー攻撃・システム障害に関するリスク

当社グループでは、グローバルに展開するグループ経営を安定的に支え、世界各国のお客さまへの持続的な価値提供を実現するために、「グループITガバナンス基本方針」を制定し、COBIT5（※3）を採用したグループITガバナンスの態勢整備を推進しております。

また、ITガバナンスの推進をベースに、国内外のグループ保険事業会社のIT責任者を交えた定期的なカンファレンス開催による継続的な情報共有、及び各社の課題意識に沿ったグループ会社間の協働取組を推進することで、グループシナジーを創出して、グローバル経営に貢献するIT活用を目指しています。

しかしながら、当社グループの事業運営は、外部の業務委託先によるものを含め、情報システムに大きく依存しております。当社グループは、これらのシステムに依拠して、保険契約の管理、資産運用、統計データ及び当社グループのお客さまの個人情報の記録・保存並びにその他の事業を運営しております。当社グループが事業運営や商品ラインアップを拡大するにつれて、情報システムへの多額の追加投資が必要となる可能性があります。その結果として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、事故、火事、自然災害、停電、アクセス集中、人為的ミス、妨害行為、ハッキング、従業員の不正、ソフトウェアやハードウェアのバグや異常、ウィルス感染やネットワークへの侵入を原因とするインターネット全般への悪影響又は設備、ソフトウェア、ネットワークの障害等の要因により、当社グループの情報システムが機能しなくなる可能性があります。このような障害は、当社グループがお客さまに提供するサービス、保険金・給付金等の支払いや保険料の集金、資産運用業務等を中断させる可能性があります。例えば、2022年6月に、第一生命においてオンラインシステム障害が発生し、復旧までの間、保険金・給付金の支払い処理等に影響を及ぼしました。このような事案を含め、サイバー攻撃・システム障害に関するリスクが顕在化した場合には、当社グループのレピュテーションの低下、お客さまの不満やお客さまからの信頼の低下等のその他の深刻な事態をもたらす可能性があり、また、既契約の解約の増加、新契約販売の減少、行政処分につながるおそれもあります。その結果として、当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※3 COBIT5: 米国の情報システムコントロール協会・ITガバナンス協会の提唱するITガバナンスの成熟度を測るフレームワーク

2) 情報漏洩に関するリスク

(本文略)

(中略)

(6) その他のリスク

1) 法規制に関するリスク

a 当局の監督権限に関するリスク

(本文略)

b ソルベンシー・マージン比率等の規制に関するリスク
(本文略)

c 国際的な規制に関するリスク

保険監督者国際機構（以下、「IAIS」という。）は、国際的に活動する保険会社グループ（以下、「IAIG」という。）を対象とした共通の監督の枠組みであるコムフレームを開発しており、2019年11月に採択されています。当社は、IAISが定めるIAIGの定量基準を満たしており、金融庁よりIAIGに選定されています。特に、コムフレームの一部である、経済価値に基づく新たな国際資本基準であるICSについては、現在の規制とは大きく異なることが予想され、金融庁によってICSに準拠した規制が導入された場合又はICSに関連し、その他の基準改正がなされた場合には、これらの改正によって生じる制約が、当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融安定理事会は、毎年グローバルなシステム上重要な保険会社（以下、「G-SIIs」という。）を選定し、G-SIIsに対する監督の強化を含む、一連の政策措置を導入していましたが、2019年11月にIAISにより採択された「保険セクターのシステミックリスクに対する包括的な枠組み」（以下、「包括的な枠組み」という。）を踏まえて2017年以降選定を凍結しております。今後は、包括的枠組みの各国における実施状況に基づき、2022年11月にG-SIIs選定の存続要否を再検討することとしております。仮に当社がG-SIIsに選定された場合には、当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

包括的な枠組みは、G-SIIs選定のように個社のリスクを捉えるだけではなく、複数の保険会社が一斉に同じような行動を起こす場合に発生しうるリスクを捉えようとする活動ベースの手法を中心的な要素とするものであり、予防的な監督上の政策措置や監督当局による介入権限を含めるものです。金融庁によって本規制が導入された場合又は本規制導入に関連し、その他の基準改正がなされた場合には、これらの改正によって生じる制約が、当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2022年10月にFATF（※7）はミャンマーを「行動要請対象の高リスク国・地域（いわゆるブラック・リスト）」に指定し、日本を含むFATF加盟国等に対し、強化された顧客管理の適用を要請しております。各金融機関における確認手続きの厳格化に伴い、ミャンマー関連を中心に金融取引の実行が遅延する等のリスクが考えられることから、今後の動向を注視してまいります。

※6 実質純資産額とは、貸借対照表の資産を基礎として計算した額（有価証券・不動産等について一定の時価評価を行ったもの）から負債の部に計上されるべき金額を基礎として計算した額（負債の額から価格変動準備金・危険準備金等の額を差し引いた額）を控除した金額をいい、内閣総理大臣による早期是正措置において、実質的な債務超過の判定基準として用いられる額であります。

※7 Financial Action Task Force（金融活動作業部会）の略。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された、マネーロンダリング等対策の国際基準策定・履行を担う多国間の枠組み。国際基準の遵守が不十分な国・地域を特定し、改善状況をモニターするため、「行動要請対象の高リスク国・地域」等を公表している。

(以下省略)

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 業績（連結）の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ率の高止まりに伴って各国中央銀行が金融引き締めを進めたほか、ロシアのウクライナ侵攻等を背景に多くの国で減速しました。

金融市場では、アメリカを中心とした金融引締めの加速を背景に株価が下落したほか、為替市場ではドル高円安が進みました。

日本経済は、新型コロナウイルスの第7波に見舞われましたが、行動制限等の措置が行われなかったこともあり、国内需要主導で回復が続きました。一方で、ウクライナ情勢の悪化や円安によって輸入価格の上昇が進み、景気回復の重石となりました。

こうした事業環境にあつて、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入3兆2,694億円（前年同期比34.9%増）、資産運用収益1兆7,171億円（同53.6%増）、その他経常収益6,284億円（同179.5%増）を合計した結果、5兆6,150億円（同49.1%増）となりました。経常収益の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社において、海外金利上昇等に伴い外貨建て保険の販売が好調に推移したことによる保険料等収入の増加及び円安の進展に伴い為替差益が生じたこと等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金3兆5,890億円（同30.9%増）、責任準備金等繰入額804億円（前年同期は41億円）、資産運用費用9,070億円（同315.0%増）、事業費3,985億円（同9.6%増）、その他経常費用4,208億円（同178.5%増）を合計した結果、5兆3,958億円（同55.1%増）となりました。第一フロンティア生命保険株式会社において、円安の進展に伴うターゲット到達による解約の増加等が主な要因であります。

この結果、経常利益は2,192億円（同23.4%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は1,082億円（同39.4%減）となりました。

② 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、63兆8,492億円（前連結会計年度末比3.1%減）となりました。主な資産構成は、有価証券が48兆8,817億円（同5.1%減）、貸付金が4兆3,383億円（同9.0%増）、有形固定資産が1兆2,110億円（同4.4%増）であります。

負債合計は、60兆8,969億円（同0.9%減）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は54兆6,497億円（同3.6%増）となりました。

純資産合計は、2兆9,522億円（同33.0%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、金融環境の急激な変動により、主にProtective Life Corporationや第一生命保険株式会社において外国証券等の有価証券の含み益が減少したこと等から7,524億円（同68.6%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ193.7ポイント低下し、708.9%となりました。

③ 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に内外金利差拡大による円安の進展に伴い外貨建債券の為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引が今年度キャッシュ・アウトとなった（注）ことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて1,251億円支出増の5,905億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に短期資金運用による支出が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて905億円収入減の5,137億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による支出が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて648億円支出減の1,221億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から1,550億円減少し、2兆4,616億円（前第2四半期連結会計期間末は2兆2,171億円）となりました。

（注）外貨建債券の為替リスクのヘッジを目的とする為替予約取引は、通常数ヶ月毎に更新（ロール）します。為替予約を売り建てた時点からロール時点までに外国為替市場で円安になった場合は、ロール時に為替予約から損失が出るため、差金決済損としてキャッシュ・アウトが発生します。

(2) セグメント別業績の状況

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

① 国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命保険株式会社において、海外金利上昇に伴い外貨建て保険の販売が好調に推移したことによる保険料等収入の増加及び円安の進展に伴い為替差益が生じたこと等により、前年同期に比べて1兆5,852億円増加し、4兆6,842億円（前年同期比51.2%増）となりました。セグメント利益は、主に第一フロンティア生命保険株式会社において、金融市場環境の急速な変動に伴い資産運用費用が増加したことや、第一生命保険株式会社においてコロナに関する保険金支払いが増加したこと等を要因として、前年同期に比べて287億円減少し、2,043億円（同12.3%減）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life CorporationおよびTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdにおいて責任準備金戻入の影響や円安の進行等を理由に保険料等収入が増加したことを主な要因として前年同期に比べて5,724億円増加し、1兆6,900億円（前年同期比51.2%増）となりました。セグメント利益は、主にProtective Life Corporationにおいて、金融市場変動影響により営業外損益が悪化したこと等により、前年同期に比べて655億円減少し、145億円のセグメント損失（前年同期は509億円のセグメント利益）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社グループ会社からの配当金収入が増加したこと等により、経常収益は前年同期に比べて949億円増加し、2,737億円（前年同期比53.1%増）となり、セグメント利益は前年同期に比べて938億円増加し、2,625億円（同55.6%増）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

<国内生命保険事業（第一生命保険株式会社）>

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆1,560億円（前年同期比5.3%増）、資産運用収益7,187億円（同10.3%増）、その他経常収益1,938億円（同50.8%減）を合計した結果、2兆686億円（同3.5%減）となりました。有価証券売却益の増加により資産運用収益が増加したものの、前年同期に責任準備金の戻入れによりその他経常収益が大幅に増加したことの反動減を主な要因として経常収益は減少しました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆1,564億円（同21.1%減）、責任準備金等繰入額363億円（同119.2%増）、資産運用費用3,415億円（同112.9%増）、事業費1,955億円（同3.8%減）、その他経常費用1,174億円（同0.4%減）を合計した結果、1兆8,474億円（同5.9%減）となりました。前年同期と比べてコロナに関する保険金支払いが増加した一方で、前年同期の出再実施に伴う再保険料の剥落による保険金等支払金の反動減を主な要因として、経常費用は減少しました。

この結果、経常利益は2,212億円（同23.0%増）となりました。また、中間純利益は1,119億円（同19.8%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、主に危険差益の減少により保険関係損益が悪化したこと等により、1,382億円（同24.9%減）となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、35兆6,296億円（前事業年度末比7.9%減）となりました。主な資産構成は、有価証券が29兆6,975億円（同9.3%減）、貸付金が2兆5,812億円（同0.5%増）、有形固定資産が1兆1,757億円（同4.2%増）であります。

負債合計は、33兆7,308億円（同6.1%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆343億円（同0.3%減）となりました。

純資産合計は、1兆8,987億円（同31.1%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、主に外国証券等の有価証券の含み益が減少したこと等により1兆3,821億円（同35.1%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ50.5ポイント減少し、856.8%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて3,783億円増加し、3,778億円（前年同期はマイナス5億円）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて2兆4,721億円減少し、86兆37億円（前事業年度末比2.8%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて137億円減少し、252億円（前年同期比35.3%減）となりました。保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて231億円減少し、2兆296億円（前事業年度末比1.1%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は前年同期に比べて99億円減少し、163億円（前年同期比37.9%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて10億円減少し、7,077億円（前事業年度末比0.1%減）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて3,168億円減少し、49兆7,266億円（同0.6%減）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて763億円減少し、6兆935億円（同1.2%減）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	21,642	776,419	22,094	102.1	753,077	97.0
個人年金保険	2,103	108,339	2,088	99.3	106,960	98.7
個人保険＋個人年金	23,746	884,759	24,183	101.8	860,037	97.2
団体保険	-	500,435	-	-	497,266	99.4
団体年金保険	-	61,699	-	-	60,935	98.8

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	1,952	△1,420	7,138	△8,559	1,471	2,954	6,851	△3,896	-
個人年金保険	43	1,415	1,438	△23	23	824	837	△13	58.2
個人保険＋個人年金	1,995	△5	8,577	△8,582	1,495	3,778	7,689	△3,910	-
団体保険	-	1,394	1,394	-	-	964	964	-	69.2
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	85.9

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

4 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)	前年度末比
個人保険	15,140	14,940	98.7
個人年金保険	5,386	5,356	99.4
合計	20,527	20,296	98.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,088	7,077	99.9

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
個人保険	337	220	65.2
個人年金保険	53	32	61.7
合計	390	252	64.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	262	163	62.1

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効年換算保険料

(単位：億円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
解約・失効年換算保険料	328	318

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」を除いております。

<国内生命保険事業（第一フロンティア生命保険株式会社）>

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆2,288億円（前年同期比95.7%増）、資産運用収益7,545億円（同519.1%増）、その他経常収益5,321億円（前年同期比338.9%増）を合計した結果、2兆5,155億円（同188.8%増）となりました。保険料等収入の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社において、海外金利上昇に伴い外貨建て保険の販売が好調に推移したことによる保険料等収入の増加及び円安の進展に伴い為替差益が生じたこと等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金2兆3,212億円（同214.7%増）、資産運用費用1,599億円（同229.6%増）、事業費377億円（同59.7%増）、その他経常費用73億円（同55.1%増）を合計した結果、2兆5,269億円（同210.3%増）となりました。保険金等支払金の増加は、急速な為替相場の変動によりお客さまの設定した目標金額に到達した契約が大幅に増加したことによって解約返戻金が増加したこと等が主な要因であります。

この結果、経常損失は114億円（前年同期は565億円の経常利益）となりました。また、中間純損失は106億円（前年同期は456億円の中間純利益）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、28億円（同86.8%減）となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、9兆321億円（前事業年度末比9.1%減）となりました。主な資産構成は、有価証券が6兆8,333億円（同6.5%減）であります。

負債合計は、8兆8,919億円（同8.1%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は7兆9,929億円（同6.2%減）となりました。

純資産合計は、1,402億円（同47.3%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ112.6ポイント低下し、404.2%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて5,470億円増加し、1兆406億円（前年同期比110.8%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて4,212億円増加し、10兆2,556億円（前事業年度末比4.3%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて368億円増加し、946億円（前年同期比63.8%増）となりました。保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて393億円増加し、9,377億円（前事業年度末比4.4%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	827	60,373	841	101.7	66,300	109.8
個人年金保険	731	37,970	682	93.2	36,256	95.5
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	36	2,701	2,701	-	72	4,774	4,774	-	176.7
個人年金保険	48	2,235	2,235	-	112	5,632	5,632	-	252.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)	前年度末比
個人保険	4,960	5,501	110.9
個人年金保険	4,023	3,875	96.3
合計	8,983	9,377	104.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	30	43	140.9

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
個人保険	274	383	139.6
個人年金保険	303	563	185.7
合計	577	946	163.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	6	9	147.3

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

<海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporationの前第2四半期累計期間は、2021年1月1日から2021年6月30日までであります。
また、当第2四半期累計期間は2022年1月1日から2022年6月30日までであります。

以下では、Protective Life Corporationの業績を現地通貨であります米ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1米ドル＝110.58円、前事業年度末については1米ドル＝115.02円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1米ドル＝136.68円であります。

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、責任準備金戻入の影響でその他経常収益が増加し、保険料等収入3,193百万米ドル（前年同期比2.7%増）、資産運用収益2,058百万米ドル（同30.6%減）、その他経常収益3,609百万米ドル（同206.1%増）等を合計した結果、8,861百万米ドル（同22.2%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,260百万米ドル（同3.2%増）、資産運用費用2,995百万米ドル（前年同期64百万米ドル）、事業費576百万米ドル（同1.7%増）、その他経常費用2,079百万米ドル（前年同期170百万米ドル）を合計した結果、8,911百万米ドル（同29.3%増）となりました。

この結果、経常損失は49百万米ドル（前年同期は362百万米ドルの経常利益）となりました。また、中間純損失は38百万米ドル（前年同期は297百万米ドルの中間純利益）となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、116,548百万米ドル（前事業年度末比11.6%減）となりました。主な資産構成は、有価証券が76,948百万米ドル（同15.1%減）、貸付金が13,052百万米ドル（同4.4%増）、無形固定資産が4,024百万米ドル（同28.9%増）であります。

負債合計は、112,864百万米ドル（同7.2%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、105,042百万米ドル（同5.0%減）となりました。

純資産合計は、3,684百万米ドル（同64.3%減）となりました。

< 海外保険事業 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) >

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1豪ドル=80.46円、前事業年度末については1豪ドル=92.00円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1豪ドル=94.17円であります。

① 経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、責任準備金戻入の影響でその他経常収益が増加し、保険料等収入3,481百万豪ドル（前年同期比11.8%増）、資産運用収益2百万豪ドル（同97.5%減）、その他経常収益753百万豪ドル（前年同期50百万豪ドル）を合計した結果、4,238百万豪ドル（同29.2%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,488百万豪ドル（同0.3%増）、責任準備金等繰入額640百万豪ドル（同353.5%増）、資産運用費用287百万豪ドル（前年同期20百万豪ドル）、事業費515百万豪ドル（同8.5%増）、その他経常費用104百万豪ドル（同6.2%増）を合計した結果、4,036百万豪ドル（同25.5%増）となりました。

この結果、経常利益は201百万豪ドル（同219.2%増）となりました。また、中間純利益は158百万豪ドル（同319.8%増）となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、17,424百万豪ドル（前事業年度末比24.1%増）となりました。主な資産構成は、現預金が1,135百万豪ドル（同25.5%増）、有価証券が8,752百万豪ドル（同23.7%増）、無形固定資産が1,025百万豪ドル（同1.3%減）であります。

負債合計は、13,217百万豪ドル（同23.4%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、10,404百万豪ドル（同25.0%増）となりました。

純資産合計は、4,206百万豪ドル（同26.2%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

該当事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、2021年8月に買収を決定したWestpac Life社の完全子会社化が完了したことを主な要因として、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdで426名、海外保険事業における業容の拡大を理由として、Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC. で46名、Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd. で24名、従業員が増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

(8) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等の計画のうち、当第2四半期連結累計期間において完了した計画は以下のとおりであります。

2022年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	資金調達 方法	着手 年月	完了 年月
第一生命保険 株式会社	DNタワー21 共同所有者の持分取得 (東京都千代田区) (注)	国内生命 保険事業	オフィス	自己 資金	2020年 3月	2022年 4月

(注) 1 事業所名は2022年4月取得完了により第一生命日比谷ファーストに変更しております。

2 投資額については、契約相手方との取決めににより開示を控えさせていただきます。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等の計画のうち、当第2四半期連結累計期間において変更した計画は以下のとおりであります。

2022年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
第一生命保険 株式会社	内幸町一丁目街区 南地区第 一種市街地再開発事業 (東京都千代田区)	国内生命 保険事業	オフィス	自己 資金	2022年 9月	2037年度 以降

(注) 投資予定額については、契約相手方との取決めににより開示を控えさせていただきます。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(参考) 当社グループ、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

① 当社グループの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	83,444	63,594
資本金等*1	15,613	14,779
価格変動準備金	2,873	2,986
危険準備金	7,159	7,219
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2	10
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	29,463	9,838
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,617	3,635
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	119	161
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,508	22,757
負債性資本調達手段等	10,037	10,037
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達 手段等のうち、マージンに算入されない額	△5,825	△6,058
控除項目	△2,786	△2,743
その他	659	971
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	18,487	17,941
保険リスク相当額 R_1	1,495	1,680
一般保険リスク相当額 R_5	41	49
巨大災害リスク相当額 R_6	15	19
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,854	1,899
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	2,099	2,046
最低保証リスク相当額 R_7 *2	761	787
資産運用リスク相当額 R_3	14,873	14,302
経営管理リスク相当額 R_4	422	415
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	902.6%	708.9%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

② 第一生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	64,837	57,923
資本金等*1	4,302	5,282
価格変動準備金	2,504	2,589
危険準備金	5,998	5,998
一般貸倒引当金	2	9
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	26,426	17,037
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,617	3,635
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,792	20,991
負債性資本調達手段等	8,393	8,393
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	△7,690	△6,850
控除項目	△5	△13
その他	496	849
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	14,291	13,519
保険リスク相当額 R_1	679	676
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,589	1,559
予定利率リスク相当額 R_2	1,657	1,616
最低保証リスク相当額 R_7 *2	29	29
資産運用リスク相当額 R_3	12,098	11,378
経営管理リスク相当額 R_4	321	305
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	907.3%	856.8%

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<参考>第一生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	63,104	56,208
資本金等*1	4,313	5,262
価格変動準備金	2,504	2,589
危険準備金	5,998	5,998
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	2	9
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	26,426	17,037
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,617	3,635
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	155	201
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,792	20,991
負債性資本調達手段等	8,393	8,393
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△7,690	△6,871
控除項目	△1,905	△1,889
その他	496	849
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	13,695	12,928
保険リスク相当額 R_1	679	676
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,589	1,559
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	1,657	1,616
最低保証リスク相当額 R_7 *2	29	29
資産運用リスク相当額 R_3	11,505	10,789
経営管理リスク相当額 R_4	309	293
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	921.5%	869.5%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

③ 第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	5,089	4,046
資本金等	2,350	2,244
価格変動準備金	368	396
危険準備金	1,141	1,200
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△121	△1,132
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,186	1,213
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	163	122
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,969	2,001
保険リスク相当額 R_1	2	2
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	0
予定利率リスク相当額 R_2	441	429
最低保証リスク相当額 R_7 *	28	29
資産運用リスク相当額 R_3	1,461	1,503
経営管理リスク相当額 R_4	38	39
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	516.8%	404.2%

* 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

3 【経営上の重要な契約等】

I. Partners Group Holdings Limited の完全子会社化について

当社は、2022年8月12日、傘下の中間持株会社である第一生命インターナショナルホールディングス合同会社(以下、「中間持株会社」)を通じ、ニュージーランドの生命保険グループの持株会社であるPartners Group Holdings Limited (以下、「パートナーズライフ社」)を買収すること(以下、「本件買収」)について、パートナーズライフ社の株主と合意し、株式売買契約を締結することを決定いたしました。

1. 本件買収の背景

当社は2021-23年度中期経営計画「Re-connect 2023」(以下、「現中計」)において、グループ戦略として「資本循環経営」を掲げ、資本コストを上回る資本効率の中期的な実現に向けて取り組んでいます。

資本コストの低減に向けては、市場リスクの削減をはじめとするリスクプロファイルの変革を通じ、当社株価の市場感応度を下げることを取組みの軸に据え、他方、資本効率の向上に向けては、既存事業の効率向上や新規事業展開によるビジネスの「深化」を図るとともに、デジタル技術等の新たな組織能力獲得に向けた「探索」にも取り組む「両利きの経営」を推進しています。

海外事業戦略においても、地理的・成長段階別に分散の効いた事業ポートフォリオ運営を推進する中で、パートナーズライフ社のビジネスモデルの特徴である高資本効率、保険リスク中心、優れたテクノロジーといった点は、当社グループの戦略に合致し、その持続的成長基盤を更に強固なものにするものと考えています。

2. パートナーズライフ社の概要

パートナーズライフ社(本社：ニュージーランド、オークランド)は2010年に設立され、シンプルな保障性商品の提供と同社独自のデジタルプラットフォームを活用したIFA¹支援に特徴を持つ、ニュージーランドで第2位(新契約保険料²及び保有年換算保険料³ベース)の新興生命保険グループです。

創業5年で単年度黒字化を達成し、創業10年目にはニュージーランド生保市場業界第2位となるなど、急成長を遂げています。当社にとって本件買収は、保険リスクの更なる取込みによる「リスクプロファイル変革」、保障事業の「深化」、そしてデジタル等の組織能力獲得に繋がり得る「探索」の取組みの一環として、現中計の方針に沿った取組みであると考えています。

パートナーズライフ社並びに傘下の生命保険会社であるPartners Life Limited(以下、「PLL」)の強みとして、①保障性商品中心の提供による収益性の確保や業界初の新商品を数多く開発・販売してきた商品開発力、②IFAネットワークから信頼の厚い高水準なIFA支援の展開、並びに業界初となる顧客満足度と連動したIFAのコミッション制度の導入等、真にお客さま・チャネルパートナーの視点に立った事業運営、③商品・システムの徹底したレガシーレス運営と保険販売デジタルプラットフォームの独自開発・運営の両立、④これらの戦略立案・実行を支える経験豊富かつ多様な経営陣等が挙げられます。経営陣は、2つの生保会社創業経験があるCEOのNaomi Ballantyne氏や会長のJim Minto氏⁴を筆頭に、Fintech創業者等も含め多様なバックグラウンドの陣容となっており、同社の革新的な成長を牽引しています。

また、PLLは2020年末に、Bank of New Zealand(以下、「BNZ銀行」)傘下のBNZ Life(以下、「BNZライフ社」)買収⁵を発表しています。これは、BNZ銀行との専属紹介契約(期間10年)を通じて同行顧客基盤の獲得も企図したものであり、IFAチャネルを同社事業の軸に据えつつも、チャネルの多様化、事業規模の拡大・安定化も進めています。

¹ IFA(Independent Financial Advisor)とは、特定の保険会社からは独立した立場で保険等の提案・販売を行う代理人を意味します。

² 2021年4月～2022年3月末の実績ベースです。

³ 買収完了予定のBNZライフ社の業績を含みます。詳細は2. パートナーズライフ社の概要後段及び後掲注5をご参照ください。

⁴ Jim Minto氏は当社子会社である豪TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの元CEOです。

⁵ 2022年9月30日に買収を完了いたしました。

3. 本件買収の戦略的意義及び効果

(1) 先進国市場の安定成長享受と地理的分散等を通じた海外事業ポートフォリオ強化

本件買収は、先進国市場においては、2015年の米国プロテクトティブ社買収以来となる3か国目、当社海外事業全体としては9か国目の進出となります。

ニュージーランドは、先進国市場でありながら保険深度⁶が1%未満と相対的に低く、かつ収益性の高い保障性商品及び個人保険向け保険商品が大宗を占める市場であること、また、積極的な移民政策と日本を上回る一人当たりGDPをベースに、小規模ながらも安定成長が期待できること等から、当社事業の地理的分散を図りながら海外事業利益の補完・安定化への貢献を期待できる市場であると考えています。

(2) 急成長を実現してきた特徴あるビジネスモデルによる持続的な利益成長と当社ノウハウの利活用

パートナーズライフ社・PLLは、収益性の高い1年更新型の保障性商品を中心に扱っていることから、持続的な収益性の確保や機動的な価格設定が可能となっており、安定的かつ良好なリスク・リターンが見込める事業を展開しています。当社グループ戦略にとっては、リスクテイク全体における保険リスクが占める割合の拡大によるリスクプロファイルの改善や利益成長への貢献が見込まれます。

また、同社の急成長の原動力の一つとなっている徹底したレガシーレス運営やデジタル面での組織能力、キャピタルライト戦略、真にお客さま・チャネルパートナーに寄り添った事業運営といった要素は、経営の視点を含め非常に参考になるものと考えており、そのノウハウの当社グループ内での展開・活用等について具体的に調査・検討を進めていきます。

安定成長かつ高収益を見込める事業特性を踏まえ、2027年3月期を目途に、グループ修正利益ベースで67百万ニュージーランドドル（以下、「NZドル」）（約57億円）⁷、グループキャッシュベースについては当面、利益の50%程度の貢献を見込んでいます。

(3) 当社グループ傘下での更なる成長の実現や将来的なシナジー効果の追求

当社グループの下でパートナーズライフ社が今後も持続的な成長を実現すべく、これまでの取組みの一層の強化に加え、当社グループ内のノウハウや事業基盤の活用を含む様々な取組可能性を検討していきます。

BNZライフ社買収完了後の既契約者へのアクセスやグループ内での効率的な資本・財務的諸施策の検討、更には保険市場・文化に共通点を有する豪州における当社子会社であるTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdとのノウハウ共有や協業についても、今後具体的に研究・検討を進めていきます。

⁶ 保険深度とは、生保収入保険料の対GDP比率を意味します。日本は約6%に達します。

⁷ 円貨は、1NZドル = 84.71円で換算。

4. 本件買収のスキーム

本件買収は、中間持株会社を通じて行います。具体的には、当社から中間持株会社に対して増資を行い、当該中間持株会社を通じてパートナーズライフ社の全株式を取得する予定です。

5. 異動する子会社（パートナーズライフ社）の概要

名称	Partners Group Holdings Limited		
所在地	Level One, 33-45 Hurstmere Road, Takapuna, North Shore, 0740, NZ		
代表者の役職・氏名	Managing Director, Naomi Ballantyne		
事業内容	傘下に生命保険事業及び関連する事業を営む会社を有する持株会社		
資本金	479.5 百万NZ ドル（2022 年 3 月末時点）		
設立年月日	2010年 8 月23日		
大株主及び持株比率	Immortality Pte. Ltd. (Blackstone)	52.57%	
	Partners Group Nominee Limited.	21.01%	
	MCAF PLL Nominee Limited	9.30%	
	Rangatira Limited	4.93%	
	Stahl Capital Limited	4.28%	
	Masfen Securities Limited	2.88%	
	Waterman Fund 2 Limited Partnership	2.10%	
	Kibo Investments Pte. Ltd.	1.15%	
	Other shareholders	1.79%	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態（契約締結日現在）			
決算期	2020年 3 月期	2021年 3 月期	2022年 3 月期
純資産	496百万NZドル	593百万NZドル	673百万NZドル
総資産	1,076百万NZドル	1,129百万NZドル	1,322百万NZドル
1 株当たり純資産	2.91NZドル	3.48NZドル	3.95NZドル
保険料等収入	287百万NZドル	326百万NZドル	370百万NZドル
税引前利益	55.3百万NZドル	18.9百万NZドル	2.5百万NZドル
当期純利益	55.3百万NZドル	18.9百万NZドル	2.5百万NZドル
1 株当たり当期純利益	0.32NZドル	0.11NZドル	0.01NZドル
1 株当たり配当金	-NZドル	-NZドル	-NZドル

（表示単位未満四捨五入）

6. 株式取得の相手先の概要⁸

名称	Immortality Pte. Ltd.		
所在地	77 Robinson Road, #13-00, Robinson 77, Singapore 068896		
代表者の役職・氏名	取締役: 1. See KwangYew 2. Chan Pey Yuan		
事業内容	株式、社債等の有価証券への投資、保有及び運用		
資本金	非公表		
設立年月日	2016年 4 月26日		
純資産	非公表		
総資産	非公表		
大株主及び持株比率	非公表		
上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません。	

（表示単位未満四捨五入）

⁸ その他の株式取得の相手先として、持分比率21.01%のPartners Life Group Nominee Limitedがあります（5. 異動する子会社（パートナーズライフ社）の概要を参照）。Partners Life Group Nominee Limitedは、パートナーズライフ社の実質的株主のために同社の株式を法的に保有する名義人であり、何らかの事業を営む事業体でなく、当社と資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。また、その他株式取得の相手先のいずれについても、当社と資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

7. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 0個) (議決権所有割合 0%)
取得株式数	170,325,349株 ⁹ (議決権の数: 170,325,349個)
取得価格	買収対価 ¹⁰ 980百万NZD (約830億円 ⁷) アドバイザー費用等 (概算額) 30百万NZD (約 25億円 ⁷) 合計 (概算額) 1,010百万NZD (約856億円 ⁷)
異動後の所有株式数	170,325,349株 ⁹ (議決権の数 170,325,349個) (議決権所有割合100% (間接所有分100%))

⁹ 記載の株式数は2022年3月末時点のパートナーズライフ社の発行済株式数の総数です。なお、同社においてクロージングまでに同社グループの従業員に対する株式報酬として新たな株式の発行（3,603,774株（株式売買契約時点））が予定されており、かかる新たに発行予定の株式を含むクロージング時点の同社の全発行済株式を取得する予定です。

¹⁰ クロージングにかかる価格調整によって変動する可能性があります。また、BNZライフ社買収にかかる価格調整条項につきましては、前掲注5をご参照ください。

8. 日程

2022年8月12日	株式売買契約等の締結決定日
2022年11月30日	クロージング

II. アイペットホールディングス株式会社の公開買付けについて

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、アイペットホールディングス株式会社（証券コード：7339、株式会社東京証券取引所グロース市場上場、以下「対象者」といいます。）の株券等を金融商品取引法による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

本公開買付けに際して、当社は、2022年11月7日付で対象者の親会社であり筆頭株主の株式会社ドリームインキュベータ（以下「ドリームインキュベータ」といいます。）との間で、公開買付応募契約書（以下「本応募契約」といいます。）を締結し、ドリームインキュベータが所有する対象者株式の全てについて、本公開買付けに応募する旨を合意しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表」の「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,031,348,700	1,031,348,700	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,031,348,700	1,031,348,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	1,031,348,700	—	343,926	—	343,926

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	167,706,800	16.30
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	70,129,400	6.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000,000	2.72
SMP PARTNERS (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	3RD. FLOOR, ROYAL BANK HOUSE P. O. BOX 1586, 24 SH EDDEN ROAD GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号)	24,500,000	2.38
新生信託銀行株式会社ECM MF信託口 8299002	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	17,450,000	1.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	17,342,752	1.68
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	16,200,600	1.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	14,111,131	1.37
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	14,024,711	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	13,189,065	1.28
計	—	382,654,459	37.20

(注) 1 2022年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ
キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2022年9月30日現在で以下の株式を所
有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の
確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マ ネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855	92,704,400	8.99
計	—	92,704,400	8.99

- 2 2021年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券 株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000,000	2.34
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,936,600	0.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,970,500	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	40,077,700	3.34
計	—	75,984,800	6.34

- 3 2022年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック（ネザerland）BV、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．及びブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッドが2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	17,996,000	1.74
ブラックロック（ネザerland）BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	2,952,653	0.29
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,669,973	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	7,084,374	0.69
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	16,607,052	1.61
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	13,709,398	1.33
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,648,398	0.16
計	—	62,667,848	6.08

- 4 2022年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	43,221,600	4.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	19,295,500	1.87
計	—	62,517,100	6.06

- 5 2021年11月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2021年11月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,629,500	0.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	32,432,700	2.90
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	10,131,500	0.91
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	2,737,083	0.25
計	—	46,930,783	4.20

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,837,700	—	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,028,273,400	10,282,734	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
単元未満株式	普通株式 237,600	—	—
発行済株式総数	1,031,348,700	—	—
総株主の議決権	—	10,282,734	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式3,865,700株(議決権38,657個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディング ス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 13番1号	2,837,700	—	2,837,700	0.27
計	—	2,837,700	—	2,837,700	0.27

(注) 上記の他に、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表において自己株式として認識している当社株式が3,865,700株あります。これは、「① 発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に準じて、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月 30 日)
資産の部		
現金及び預貯金	※1 2,183,874	※1 2,021,329
コールローン	479,900	486,000
買入金銭債権	255,902	251,549
金銭の信託	1,106,918	1,007,244
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4, ※13 51,504,749	※1, ※2, ※3, ※4, ※13 48,881,702
貸付金	※5, ※6 3,978,577	※5, ※6 4,338,351
有形固定資産	※7, ※10 1,159,741	※7, ※10 1,211,045
無形固定資産	502,795	683,255
再保険貸	1,924,898	1,775,139
その他資産	2,748,965	2,847,752
繰延税金資産	9,378	315,738
支払承諾見返	45,745	47,283
貸倒引当金	△19,505	△16,552
投資損失引当金	△779	△568
資産の部合計	65,881,161	63,849,270
負債の部		
保険契約準備金	52,745,988	54,649,717
支払備金	925,110	1,020,869
責任準備金	51,407,655	53,221,696
契約者配当準備金	※9 413,222	※9 407,151
再保険借	895,123	609,956
短期社債	—	28,005
社債	※11 870,383	※11 906,321
その他負債	5,906,787	3,893,894
売現先勘定	※1 3,115,017	※1 1,548,429
その他の負債	※1, ※12 2,791,770	※1, ※12 2,345,464
退職給付に係る負債	392,522	390,971
役員退職慰労引当金	929	867
時効保険金等払戻引当金	800	629
特別法上の準備金	287,358	298,660
価格変動準備金	287,358	298,660
繰延税金負債	256,364	153
再評価に係る繰延税金負債	※10 70,652	※10 70,525
支払承諾	45,745	47,283
負債の部合計	61,472,654	60,896,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	343,926	343,926
資本剰余金	330,259	330,259
利益剰余金	1,334,834	1,344,012
自己株式	△12,718	△12,318
株主資本合計	1,996,301	2,005,880
その他有価証券評価差額金	2,397,969	752,475
繰延ヘッジ損益	△15,532	△47,712
土地再評価差額金	※10 16,643	※10 30,587
為替換算調整勘定	4,232	199,407
退職給付に係る調整累計額	8,197	11,161
その他の包括利益累計額合計	2,411,510	945,919
新株予約権	694	483
純資産の部合計	4,408,507	2,952,284
負債及び純資産の部合計	65,881,161	63,849,270

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
経常収益	3,765,781	5,615,070
保険料等収入	2,422,852	3,269,404
資産運用収益	1,118,071	1,717,173
利息及び配当金等収入	689,855	746,332
金銭の信託運用益	861	—
売買目的有価証券運用益	148,342	—
有価証券売却益	192,745	286,092
有価証券償還益	11,167	13,632
金融派生商品収益	—	31,137
為替差益	—	635,370
貸倒引当金戻入額	10,706	3,522
投資損失引当金戻入額	25	—
その他運用収益	1,162	1,084
特別勘定資産運用益	63,204	—
その他経常収益	224,858	628,492
経常費用	3,479,534	5,395,805
保険金等支払金	2,742,075	3,589,005
保険金	681,910	759,906
年金	365,798	379,589
給付金	313,425	434,656
解約返戻金	605,713	1,328,962
その他返戻金等	775,226	685,890
責任準備金等繰入額	4,139	80,438
支払備金繰入額	—	76,282
契約者配当金積立利息繰入額	4,139	4,156
資産運用費用	218,554	907,014
支払利息	13,673	14,968
金銭の信託運用損	—	1,566
売買目的有価証券運用損	—	456,432
有価証券売却損	76,475	276,755
有価証券評価損	1,654	6,159
有価証券償還損	1,320	5,268
金融派生商品費用	42,812	—
為替差損	47,412	—
投資損失引当金繰入額	—	72
貸付金償却	405	1,352
貸貸用不動産等減価償却費	6,816	6,790
その他運用費用	27,984	41,988
特別勘定資産運用損	—	95,657
事業費	※1 363,672	※1 398,530
その他経常費用	151,092	420,815
経常利益	286,247	219,265

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
特別利益	158	564
固定資産等処分益	※2 148	※2 551
その他特別利益	9	13
特別損失	16,363	24,477
固定資産等処分損	※3 4,334	※3 1,567
減損損失	※4 234	※4 11,607
価格変動準備金繰入額	11,792	11,302
その他特別損失	2	0
契約者配当準備金繰入額	35,708	43,584
税金等調整前中間純利益	234,334	151,767
法人税及び住民税等	50,288	40,542
法人税等調整額	5,571	3,019
法人税等合計	55,860	43,562
中間純利益	178,474	108,205
親会社株主に帰属する中間純利益	178,474	108,205

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
中間純利益	178,474	108,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,793	△1,638,539
繰延ヘッジ損益	3,834	△30,104
為替換算調整勘定	41,948	189,028
退職給付に係る調整額	1,433	2,954
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,029	△2,873
その他の包括利益合計	158,980	△1,479,534
中間包括利益	337,454	△1,371,329
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	337,454	△1,371,329

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,732	330,065	1,375,805	△155,959	1,893,643	3,056,350	△2,916
当中間期変動額							
新株の発行	194	194			389		
剰余金の配当			△68,833		△68,833		
親会社株主に帰属する 中間純利益			178,474		178,474		
自己株式の取得				△89,389	△89,389		
自己株式の処分		△103		359	255		
自己株式の消却		△147,332		147,332	—		
利益剰余金から資本 剰余金への振替		147,435	△147,435		—		
土地再評価差額金の 取崩			2,022		2,022		
その他			16		16		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						111,851	2,777
当中間期変動額合計	194	194	△35,756	58,302	22,935	111,851	2,777
当中間期末残高	343,926	330,259	1,340,049	△97,657	1,916,578	3,168,202	△138

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△22,026	△108,830	△10,012	2,912,564	920	4,807,129
当中間期変動額						
新株の発行						389
剰余金の配当						△68,833
親会社株主に帰属する 中間純利益						178,474
自己株式の取得						△89,389
自己株式の処分						255
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
土地再評価差額金の 取崩						2,022
その他						16
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2,022	42,906	1,444	156,958	△225	156,732
当中間期変動額合計	△2,022	42,906	1,444	156,958	△225	179,667
当中間期末残高	△24,049	△65,923	△8,568	3,069,522	694	4,986,796

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,926	330,259	1,334,834	△12,718	1,996,301	2,397,969	△15,532
当中間期変動額							
新株の発行					—		
剰余金の配当			△85,030		△85,030		
親会社株主に帰属する 中間純利益			108,205		108,205		
自己株式の取得					—		
自己株式の処分		△142		400	257		
自己株式の消却					—		
利益剰余金から資本 剰余金への振替		142	△142		—		
土地再評価差額金の 取崩			△13,944		△13,944		
その他			90		90		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						△1,645,493	△32,180
当中間期変動額合計	—	—	9,178	400	9,578	△1,645,493	△32,180
当中間期末残高	343,926	330,259	1,344,012	△12,318	2,005,880	752,475	△47,712

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,643	4,232	8,197	2,411,510	694	4,408,507
当中間期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△85,030
親会社株主に帰属する 中間純利益						108,205
自己株式の取得						—
自己株式の処分						257
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替						—
土地再評価差額金の 取崩						△13,944
その他						90
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	13,944	195,175	2,963	△1,465,590	△211	△1,465,801
当中間期変動額合計	13,944	195,175	2,963	△1,465,590	△211	△1,456,223
当中間期末残高	30,587	199,407	11,161	945,919	483	2,952,284

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	234,334	151,767
賃貸用不動産等減価償却費	6,816	6,790
減価償却費	33,386	42,152
減損損失	234	11,607
のれん償却額	2,332	3,127
支払備金の増減額 (△は減少)	59,181	33,141
責任準備金の増減額 (△は減少)	8,152	△438,160
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,139	4,156
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	35,708	43,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,963	△5,398
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	△210
貸付金償却	405	1,352
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,236	1,445
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65	△61
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	△145	△170
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11,792	11,302
利息及び配当金等収入	△689,855	△746,332
有価証券関係損益 (△は益)	△336,009	540,547
支払利息	13,673	14,968
為替差損益 (△は益)	47,412	△635,370
有形固定資産関係損益 (△は益)	4,147	988
持分法による投資損益 (△は益)	△2,819	△3,822
再保険貸の増減額 (△は増加)	△59,438	498,497
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△151,513	△19,043
再保険借の増減額 (△は減少)	△67,915	△299,707
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△40,687	63,723
その他	75,809	△27,965
小計	△818,725	△747,091
利息及び配当金等の受取額	767,169	837,625
利息の支払額	△15,984	△16,775
契約者配当金の支払額	△46,431	△53,810
その他	△262,129	△508,922
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,212	△101,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△465,313	△590,508

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△16,364	9,970
買入金銭債権の取得による支出	△27,123	△15,568
買入金銭債権の売却・償還による収入	16,716	15,181
金銭の信託の増加による支出	△35,620	△42,525
金銭の信託の減少による収入	43,980	140,619
有価証券の取得による支出	△5,788,674	△5,416,295
有価証券の売却・償還による収入	5,042,983	7,780,468
貸付けによる支出	△422,609	△492,114
貸付金の回収による収入	378,152	404,993
短期資金運用の純増減額 (△は減少)	1,442,385	△1,654,062
資産運用活動計	633,827	730,667
営業活動及び資産運用活動計	168,513	140,158
有形固定資産の取得による支出	△20,325	△72,540
有形固定資産の売却による収入	689	1,404
無形固定資産の取得による支出	△22,384	△22,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△120,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,420	—
子会社株式の取得による支出	—	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	604,228	513,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	288,703	41,310
借入金の返済による支出	△271,010	△53,305
社債の償還による支出	△107,562	—
リース債務の返済による支出	△1,614	△1,599
短期資金調達の純増減額 (△は減少)	62,640	△22,099
自己株式の取得による支出	△89,389	—
配当金の支払額	△68,644	△84,768
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120	△1,669
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,996	△122,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,365	43,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,716	△155,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,910	2,616,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,217,193	※1 2,461,644

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 81社

主要な連結子会社の名称

第一生命保険株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.

第一生命インターナショナルホールディングス合同会社

当社の子会社となったTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下2社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の子会社となったProtective Life Corporation傘下4社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング及びファースト・ユー匿名組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社36社については、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 23社

主要な持分法適用関連会社の名称

アセットマネジメントOne株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

PT Panin Internasional

当社の関連会社となったアセットマネジメントOne株式会社傘下1社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング、ファー

スト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、日本物産株式会社他であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は、6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

b 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

e その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

在外連結子会社の買収等により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円（前連結会計年度は1百万円）であります。

一部の在外連結子会社においては、対象となる債権について当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金を認識しております。

② 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。

また、一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社及び一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式（予定取引）の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約及び外貨建金銭債権による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡しによる繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
外貨建金銭債権	外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡し	国内株式

③ ヘッジ方針

当社及び一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。中間連結会計期間末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

連結される米国の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき、契約時等に定める保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りに基づき算出した額を積み立てております。なお、当該見積りと直近の実績が大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、仮定の見直しを行い、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。

上記以外の連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、各国の会計基準に基づき算出した額を積み立てております。

③ 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準

連結される国内の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

a 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

b 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

c 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、中間連結会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

d 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立てとしております。

連結される海外の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

(追加情報)

- 1 当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

- (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は5,843百万円（前連結会計年度は5,895百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は3,865千株（前連結会計年度は3,899千株）であり、期中平均株式数は3,867千株（前中間連結会計期間は3,906千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

- 2 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有価証券	3,683,194百万円	1,975,170百万円
預貯金	13,255 〃	22,629 〃
合計	3,696,450 〃	1,997,799 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
売現先勘定	3,115,017百万円	1,548,429百万円
債券貸借取引受入担保金	260,531 〃	156,991 〃
合計	3,375,548 〃	1,705,421 〃

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
3,217,022百万円	1,670,187百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
5,198,144百万円	3,967,178百万円

※3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険(ただし、一部保険種類を除く)
- ② 無配当一時払終身保険(告知不要型)
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険(拠出型企業年金保険(拠出型企業年金保険(Ⅱ)及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険(Ⅱ)へ種類変更可能な契約))
- ⑤ 団体年金保険(2)(確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ))

また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険(円貨建)
- ② 個人保険・個人年金保険(米ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)

第一生命保険株式会社において一部の団体年金保険商品の予定利率を引き下げたことに伴い、当中間連結会計期間より、リスクリターン特性に応じた資産運用を行うため従来の団体年金保険小区分を分割し、新たな小区分を設定しております。

なお、この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

※4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
株式	116,821百万円	115,362百万円
出資金	189,350 "	188,596 "
合計	306,172 "	303,958 "

※5 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	79百万円	86百万円
危険債権	7,273 "	5,253 "
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	1,108 "	1,108 "
合計	8,460 "	6,447 "

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円（前連結会計年度は1百万円）であります。

※6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
157,611百万円	214,573百万円

※7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
632,076百万円	637,039百万円

8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
2,690,773百万円	2,472,347百万円

※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
期首残高	400,999百万円	413,222百万円
契約者配当金支払額	83,541 "	53,810 "
利息による増加等	8,264 "	4,156 "
契約者配当準備金繰入額	87,500 "	43,584 "
期末残高	413,222 "	407,151 "

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2001年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

※11 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
748,398百万円	761,529百万円

※12 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
325,000百万円	325,000百万円

※13 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
141,423百万円	167,019百万円

14 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
117,776百万円	117,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動費	142,988百万円	155,615百万円
営業管理費	47,287 "	48,840 "
一般管理費	173,396 "	194,074 "

※2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
土地	10百万円	521百万円
建物	137 "	29 "
その他の有形固定資産	0 "	0 "
合計	148 "	551 "

※3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
土地	3,393百万円	123百万円
建物	749 "	1,387 "
リース資産	18 "	—
その他の有形固定資産	135 "	28 "
ソフトウェア	22 "	22 "
その他資産	16 "	5 "
合計	4,334 "	1,567 "

※4 連結される国内の生命保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	岩手県 花巻市等	4	118	116	234

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	東京都 中央区等	11	8,746	2,861	11,607

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.00%（前中間連結会計期間は2.11%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

- 5 一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,198,755	183	82,000	1,116,939
自己株式 普通株式	88,541	40,846	82,189	47,198

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、3,942千株、3,904千株含まれております。

2 普通株式の発行済株式の株式数の増加183千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行によるものであります。

3 普通株式の発行済株式の株式数の減少82,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の増加40,846千株は、自己株式の取得によるものであります。

5 普通株式の自己株式の株式数の減少82,189千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの151千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの38千株並びに自己株式の消却によるもの82,000千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	694

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	68,833	62	2021年 3月31日	2021年 6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金244百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,031,348	—	—	1,031,348
自己株式 普通株式	6,886	3	186	6,703

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、3,899千株、3,865千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少186千株は、新株予約権 (ストック・オプション) の権利行使によるもの152千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの34千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	483

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,030	83	2022年 3月31日	2022年 6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴い設定した信託口に対する配当金323百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預貯金	1,950,465百万円	2,021,329百万円
コールローン	309,700 "	486,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△42,971 "	△45,685 "
現金及び現金同等物	2,217,193 "	2,461,644 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(2022年3月31日)及び当中間連結会計期間(2022年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	2,670百万円	2,752百万円
1年超	19,028 "	18,540 "
合計	21,699 "	21,293 "

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年以内	417百万円	436百万円
1年超	12,644 "	12,415 "
合計	13,061 "	12,852 "

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	255,902	255,902	—
(2) 金銭の信託	1,106,918	1,106,918	—
(3) 有価証券(※2)			
① 売買目的有価証券	4,901,534	4,901,534	—
② 満期保有目的の債券	129,424	129,339	△84
③ 責任準備金対応債券	17,850,947	19,350,082	1,499,135
④ 子会社・関連会社株式	1,157	1,157	—
⑤ その他有価証券	27,815,759	27,815,759	—
(4) 貸付金	3,978,577		
貸倒引当金(※3)	△16,653		
	3,961,923	4,053,566	91,643
資産計	56,023,567	57,614,261	1,590,694
(1) 社債	870,383	886,396	16,012
(2) 借入金	744,988	746,971	1,983
負債計	1,615,372	1,633,368	17,996
デリバティブ取引(※4)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(110,586)	(110,586)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(469,562)	(468,977)	584
デリバティブ取引計	(580,148)	(579,563)	584

(※1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)
市場価格のない株式等(*1)	166,235
組合出資金等(*2)	639,692

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	251,549	251,549	—
(2) 金銭の信託	1,007,244	1,007,244	—
(3) 有価証券(※2)(※3)			
① 売買目的有価証券	5,414,241	5,414,241	—
② 満期保有目的の債券	140,761	138,568	△2,192
③ 責任準備金対応債券	18,655,588	18,783,394	127,806
④ 子会社・関連会社株式	1,364	1,364	—
⑤ その他有価証券	23,777,088	23,777,088	—
(4) 貸付金	4,338,351		
貸倒引当金(※4)	△13,159		
	4,325,192	4,244,917	△80,275
資産計	53,573,029	53,618,367	45,338
(1) 社債	906,321	861,957	△44,363
(2) 借入金	753,298	751,505	△1,792
負債計	1,659,619	1,613,463	△46,156
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,955)	(13,955)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(310,837)	(309,792)	1,044
デリバティブ取引計	(324,792)	(323,747)	1,044

(※1) 現金及び預貯金、コールローン、短期社債及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のな
いものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価
とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価
情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
市場価格のない株式等(*1)	183,243
組合出資金等(*2)	709,416

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企
業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の
適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはし
ておりません。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目に
ついては、()で示しております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	255,902	255,902
金銭の信託(※)	909,599	195,345	—	1,104,944
有価証券(※)				
売買目的有価証券	2,480,386	1,137,804	33,848	3,652,039
その他有価証券				
国債	2,005,060	—	—	2,005,060
地方債	—	29,376	—	29,376
社債	—	1,600,684	7,966	1,608,651
株式	3,251,456	—	—	3,251,456
外国公社債	2,695,782	15,124,911	427,637	18,248,332
外国その他証券	475,397	148,500	13,539	637,437
その他の証券	3,064	—	—	3,064
デリバティブ取引				
通貨関連	43	133,085	—	133,128
金利関連	—	38,189	—	38,189
株式関連	12,590	117,372	—	129,962
債券関連	13,368	1,807	—	15,176
その他	—	390	27,972	28,362
資産計	11,846,750	18,527,467	766,867	31,141,085
借入金	—	69,401	—	69,401
デリバティブ取引				
通貨関連	242	577,259	—	577,502
金利関連	—	6,966	—	6,966
株式関連	9,355	91,746	—	101,101
債券関連	17,737	2,311	—	20,048
その他	—	20	219,329	219,350
負債計	27,334	747,704	219,329	994,369

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託1,974百万円、有価証券3,281,874百万円であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	251,549	251,549
金銭の信託	812,219	195,025	—	1,007,244
有価証券(※)				
売買目的有価証券	2,476,088	2,871,486	66,666	5,414,241
その他有価証券				
国債	1,950,809	—	—	1,950,809
地方債	—	28,159	—	28,159
社債	—	1,501,489	9,265	1,510,754
株式	2,994,456	—	—	2,994,456
外国公社債	1,142,510	13,791,628	453,691	15,387,830
外国その他証券	630,761	511,012	54,908	1,196,681
その他の証券	16,104	613,986	31,969	662,060
デリバティブ取引				
通貨関連	408	95,486	—	95,894
金利関連	—	51,300	—	51,300
株式関連	18,542	32,405	—	50,947
債券関連	7,778	614	—	8,392
その他	—	448	49,165	49,614
資産計	10,049,678	19,693,041	917,216	30,659,937
借入金	—	94,299	—	94,299
デリバティブ取引				
通貨関連	—	354,699	—	354,699
金利関連	—	29,109	—	29,109
株式関連	4,109	13,334	—	17,443
債券関連	8,589	871	—	9,461
その他	—	487	169,739	170,227
負債計	12,698	492,802	169,739	675,240

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券46,334百万円であります。なお、期首残高から中間期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	48,407	—	—	48,407
社債	—	67,170	—	67,170
外国公社債	—	12,605	1,155	13,760
責任準備金対応債券				
国債	15,436,289	—	—	15,436,289
地方債	—	132,312	—	132,312
社債	—	1,327,433	—	1,327,433
外国公社債	44,091	2,409,955	—	2,454,047
子会社・関連会社株式	—	300	857	1,157
貸付金	—	—	4,053,566	4,053,566
資産計	15,528,788	3,949,777	4,055,580	23,534,147
社債	—	873,051	13,345	886,396
借入金	—	—	677,570	677,570
負債計	—	873,051	690,915	1,563,967

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	50,570	—	—	50,570
社債	—	76,007	—	76,007
外国公社債	—	10,383	1,606	11,990
責任準備金対応債券				
国債	14,648,704	—	—	14,648,704
地方債	—	134,005	—	134,005
社債	—	1,336,230	—	1,336,230
外国公社債	234,619	2,429,834	—	2,664,454
子会社・関連会社株式	—	354	1,010	1,364
貸付金	—	—	4,244,917	4,244,917
資産計	14,933,894	3,986,815	4,247,534	23,168,244
社債	—	849,417	12,539	861,957
借入金	—	—	657,206	657,206
負債計	—	849,417	669,746	1,519,164

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

一部の在外連結子会社における資産担保証券は、外部業者から入手した価格をもって時価としており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率、新規貸付を行った際に想定される利率に市場リスクや流動性リスクを加味した割引率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、相場価格を利用できない社債については、将来キャッシュ・フローを類似商品の市場利回りに基づく割引率を用いて時価を算定しております。相場価格及び算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価に分類しており、それ以外の場合はレベル3の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

一部の在外連結子会社における組込デリバティブ取引は、保険数理キャッシュ・フローモデルを利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、保険契約の死亡率、解約失効率、引出率等であり、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(注) 2 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券			
売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率 返済率	0.00%-4.00% 11.20%-13.41%
その他有価証券			
外国公社債	割引現在価値法	割引率 返済率	0.00%-4.00% 11.20%-13.41%
	市場価格法	割引率	1.03%-1.10%
デリバティブ取引			
その他 (組込デリバティブ)	保険数理キャッシュ・ フローモデル	死亡率 解約失効率 引出率	公表されている死亡率に 仮定を加味した割合を使用 契約期間等に応じた 解約失効率の割合を使用 引出率に最低限の引出額等の 仮定を加味した割合を使用

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券			
売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率 返済率	0.51%-4.50% 13.27%-14.73%
その他有価証券			
外国公社債	割引現在価値法	割引率 返済率	0.30%-5.15% 13.27%-14.73%
デリバティブ取引			
その他 (組込デリバティブ)	保険数理キャッシュ・ フローモデル	死亡率 解約失効率 引出率	公表されている死亡率に 仮定を加味した割合を使用 契約期間等に応じた 解約失効率の割合を使用 引出率に最低限の引出額等の 仮定を加味した割合を使用

(2) 期首残高から中間期末（期末）残高への調整表、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首 残高	当連結会計年度の損 益又はその他の包括 利益		購入、売 却、発行及 び決済によ る変動額 (純額)	レベル3 の時価へ の振替 (※3)	レベル3 の時価か らの振替 (※4)	期末 残高	当連結会計年 度の損益に計 上した額のうち連結貸借対 照表日において保有する金 融資産及び金 融負債の評価 損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上 (※2)					
買入金銭債権	252,140	△1,831	△1,174	6,769	—	—	255,902	△1,777
有価証券								
売買目的有価証券	34,084	△1,190	3,655	△5,254	3,695	△1,140	33,848	344
その他有価証券								
社債	8,182	774	△4	△985	—	—	7,966	682
外国公社債	342,481	4,496	22,937	25,969	34,964	△3,210	427,637	8,421
外国その他証券	3,545	—	394	9,599	—	—	13,539	—
デリバティブ取引								
その他（組込デリ バティブ）	△201,337	32,389	△22,409	—	—	—	△191,357	32,389

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したこと及び市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	期首 残高	当中間連結会計期間 の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行及び 決済による変動額 (純額)	レベル3 の時価への振替 (※3)	レベル3 の時価からの振替 (※4)	中間期末 残高	当中間連結会計期間 の損益に計上した額のうち 中間連結貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債 の評価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)					
買入金銭債権	255,902	1,748	△4,726	△1,374	—	—	251,549	—
有価証券								
売買目的有価証券	46,448	△1,891	5,141	16,729	355	△117	66,666	△1,548
その他有価証券								
社債	7,966	1,312	△5	△9	—	—	9,265	1,996
外国公社債	438,393	10,353	18,472	△8,758	5,572	△10,342	453,691	17,975
外国その他証券	47,132	379	6,300	1,097	—	—	54,908	379
その他の証券	28,543	—	3,425	△0	—	—	31,969	—
デリバティブ取引								
その他(組込デリバティブ)	△191,357	106,819	△36,035	—	—	—	△120,573	106,819

(※1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期末に行っております。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期末に行っております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主にキャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムと、発行者の信用リスクや同様の金融商品に関連する全体的な市場リスクを反映して割引率を調整するリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

返済率

返済率は、予想される毎年の元本の返済率であります。一般に、著しい返済率の増加（減少）は対象となる金融商品の償還期間の減少（増加）を伴い、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

その他（組込デリバティブ）

死亡率

死亡率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に死亡した人の割合であります。一般に、著しい死亡率の増加（減少）は、負債の時価の著しい下落（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

解約失効率

解約失効率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に解約又は失効した人の割合であります。一般に、著しい解約失効率の増加（減少）は、負債の時価の著しい下落（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

引出率

引出率は、一定期間に引き出される保険料積立金の割合であります。一般に、著しい引出率の増加（減少）は、負債の時価の著しい上昇（下落）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	53,142	54,053	911
① 国債	47,522	48,407	884
② 地方債	—	—	—
③ 社債	5,619	5,645	26
(2) 外国証券	3,999	4,009	9
① 外国公社債	3,999	4,009	9
小計	57,141	58,062	920
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	62,505	61,525	△980
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	62,505	61,525	△980
(2) 外国証券	9,776	9,751	△24
① 外国公社債	9,776	9,751	△24
小計	72,282	71,276	△1,005
合計	129,424	129,339	△84

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	50,386	50,940	554
① 国債	47,673	48,225	551
② 地方債	—	—	—
③ 社債	2,713	2,715	2
(2) 外国証券	2,500	2,504	4
① 外国公社債	2,500	2,504	4
小計	52,886	53,444	558
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	78,354	75,637	△2,717
① 国債	2,468	2,345	△123
② 地方債	—	—	—
③ 社債	75,886	73,292	△2,594
(2) 外国証券	9,519	9,486	△33
① 外国公社債	9,519	9,486	△33
小計	87,874	85,123	△2,750
合計	140,761	138,568	△2,192

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	9,914,633	11,746,601	1,831,967
① 国債	9,178,839	10,964,961	1,786,122
② 地方債	81,443	92,513	11,069
③ 社債	654,350	689,125	34,774
(2) 外国証券	1,389,880	1,431,470	41,590
① 外国公社債	1,389,880	1,431,470	41,590
小計	11,304,513	13,178,071	1,873,557
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	5,461,096	5,149,434	△311,662
① 国債	4,757,101	4,471,327	△285,773
② 地方債	41,564	39,798	△1,766
③ 社債	662,430	638,308	△24,122
(2) 外国証券	1,085,336	1,022,576	△62,759
① 外国公社債	1,085,336	1,022,576	△62,759
小計	6,546,433	6,172,011	△374,421
合計	17,850,947	19,350,082	1,499,135

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	8,849,591	10,238,191	1,388,599
① 国債	8,481,094	9,840,666	1,359,572
② 地方債	53,405	60,927	7,522
③ 社債	315,091	336,596	21,505
(2) 外国証券	62,164	62,860	696
① 外国公社債	62,164	62,860	696
小計	8,911,756	10,301,051	1,389,295
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	6,789,142	5,880,749	△908,393
① 国債	5,623,756	4,808,037	△815,718
② 地方債	79,854	73,077	△6,777
③ 社債	1,085,530	999,634	△85,896
(2) 外国証券	2,954,689	2,601,593	△353,096
① 外国公社債	2,954,689	2,601,593	△353,096
小計	9,743,832	8,482,342	△1,261,489
合計	18,655,588	18,783,394	127,806

3 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	2,932,663	2,574,532	358,130
① 国債	1,956,537	1,658,432	298,104
② 地方債	26,378	24,628	1,750
③ 社債	949,747	891,471	58,275
(2) 株式	3,043,447	1,046,476	1,996,970
(3) 外国証券	15,255,704	13,514,995	1,740,709
① 外国公社債	14,441,202	12,946,417	1,494,784
② 外国其他証券	814,501	568,577	245,924
(4) その他の証券	636,384	590,965	45,419
小計	21,868,199	17,726,969	4,141,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	710,425	723,630	△13,204
① 国債	48,523	50,552	△2,029
② 地方債	2,998	3,006	△7
③ 社債	658,903	670,071	△11,167
(2) 株式	208,009	243,138	△35,128
(3) 外国証券	4,913,834	5,205,122	△291,288
① 外国公社債	4,471,039	4,730,109	△259,069
② 外国其他証券	442,794	475,013	△32,218
(4) その他の証券	455,690	464,202	△8,512
小計	6,287,959	6,636,094	△348,134
合計	28,156,158	24,363,063	3,793,095

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価84,500百万円、連結貸借対照表計上額84,497百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価251,314百万円、連結貸借対照表計上額255,902百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	2,505,357	2,217,741	287,616
① 国債	1,883,806	1,639,254	244,551
② 地方債	21,474	18,888	2,586
③ 社債	600,077	559,597	40,479
(2) 株式	2,775,948	1,001,215	1,774,733
(3) 外国証券	4,417,880	3,866,650	551,230
① 外国公社債	3,797,484	3,401,898	395,585
② 外国その他証券	620,396	464,751	155,644
(4) その他の証券	394,731	365,565	29,166
小計	10,093,918	7,451,172	2,642,746
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	984,365	1,008,683	△24,317
① 国債	67,003	72,895	△5,891
② 地方債	6,684	6,704	△19
③ 社債	910,677	929,083	△18,405
(2) 株式	218,507	253,510	△35,002
(3) 外国証券	12,212,966	13,750,155	△1,537,189
① 外国公社債	11,630,896	13,096,119	△1,465,223
② 外国その他証券	582,070	654,035	△71,965
(4) その他の証券	596,646	616,518	△19,871
小計	14,012,486	15,628,867	△1,616,380
合計	24,106,405	23,080,039	1,026,365

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価77,770百万円、中間連結貸借対照表計上額77,767百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価251,688百万円、中間連結貸借対照表計上額251,549百万円)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	21,246	—	△198	△198
店頭	為替予約 売建	1,969,641	—	△75,461	△75,461
	買建	793,145	—	15,246	15,246
	通貨スワップ 外貨受取／円貨支払	551,332	551,232	70,221	70,221
	円貨受取／外貨支払	27,165	21,795	△2,969	△2,969
	外貨受取／外貨支払	54,792	20,139	△325	△325
	通貨オプション 売建				
	コール	10,581 (—)	—	—	—
	プット	10,561 (227)	—	66	160
	買建				
	コール	52,905 (—)	—	—	—
	プット	239,967 (837)	—	333	△503
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	183,394	183,394	17,893	17,893
	合計	—	—	—	24,062

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	22,501	—	408	408
店頭	為替予約 売建	1,269,631	—	△29,925	△29,925
	買建	372,857	—	5,680	5,680
	通貨スワップ				
	外貨受取／円貨支払	503,547	488,288	43,747	43,747
	円貨受取／外貨支払	25,549	20,933	△6,492	△6,492
	外貨受取／外貨支払	72,841	37,240	△3,347	△3,347
	トータル・リターン・スワップ				
	為替指数連動	131,917	131,917	15,651	15,651
合計		—	—	—	25,723

(注) 1 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	344,395	344,395	7,573	7,573
	固定金利支払／変動金利受取	15,751	15,751	△163	△163
	金利スワップション				
	買建				
	固定金利支払／変動金利受取	1,340,000	1,030,000		
		(7,698)	(7,216)	24,329	16,630
合計		—	—	—	24,040

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取／変動金利支払	382,696	355,360	△1,687	△1,687
	固定金利支払／変動金利受取	20,584	20,584	684	684
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利受取／変動金利支払	60,000	60,000		
		(211)	(211)	169	41
	固定金利支払／変動金利受取	75,120	60,000		
		(218)	(211)	289	△71
	買建				
	固定金利受取／変動金利支払	173,170	158,050		
		(579)	(572)	456	△122
	固定金利支払／変動金利受取	886,000	761,000		
		(6,687)	(5,694)	49,504	42,817
合計		—	—	—	41,662

(注) 1 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	37,350	—	△3,754	△3,754
	買建	7,066	—	497	497
	外貨建株価指数先物				
	売建	61,368	—	△4,084	△4,084
	買建	67,819	—	2,921	2,921
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	326,849	4,915		
		(7,554)	(645)	3,670	△3,883
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	616,379	—	63,964	△30,991
店頭	プット	11,392	—	227	266
	買建				
	コール	596,866	—	76,863	34,219
	プット	74,726	21,990		
		(5,119)	(1,940)	3,654	△1,465
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	1,916	1,916		
		(630)	(630)	118	△511
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	179,179	—	24,446	△15,165
	プット	3,285	—	74	47
	買建				
	コール	226,983	20,578		
		(15,405)	(1,011)	32,806	17,400
	プット	138,870	70,898		
		(17,842)	(10,593)	8,457	△9,384
	トータル・リターン・スワップ				
	外貨建株価指数連動	161,861	4,237	△3,577	△3,577
合計		—	—	—	△17,464

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	16,557	—	339	339
	買建	17,984	—	△985	△985
	外貨建株価指数先物				
	売建	162,467	—	5,854	5,854
	買建	76,215	—	△2,906	△2,906
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	320,602	5,840		
		(6,199)	(766)	6,015	△184
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	781,648	3,915		
		(42,484)	(141)	7,815	34,669
店頭	プット	14,422	—	984	△252
	買建				
	コール	752,618	3,772		
		(54,265)	(196)	10,602	△43,662
	プット	54,190	26,131		
		(4,458)	(2,305)	6,946	2,488
	国内株式先渡契約				
	売建	8,283		△302	△302
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	2,276	2,276		
		(749)	(749)	138	△610
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	186,438	—	1,349	8,682
店頭	プット	8,418	—	760	△259
	買建				
	コール	246,155	26,798		
		(16,634)	(1,250)	3,184	△13,450
	プット	163,603	84,249		
		(21,084)	(12,588)	15,890	△5,193
	トータル・リターン・スワップ				
	外貨建株価指数連動	111,046	318	△363	△363
	合計	—	—	—	△16,137

(注) 1 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	27,048	102	102
	買建	62,543	△268	△268
	外貨建債券先物			
	売建	481,516	11,606	11,606
	買建	628,681	△14,638	△14,638
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	87,693	2,357	2,357
	買建	126,811	△3,872	△3,872
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	19,200		
		(48)	16	31
	プット	41,988		
		(181)	246	△64
	買建			
	コール	41,988		
		(154)	41	△112
	プット	19,200		
		(53)	60	7
合計		—	—	△4,850

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	78,352	△50	△50
	外貨建債券先物			
	売建	358,391	7,419	7,419
	買建	357,146	△8,466	△8,466
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	3,858	160	160
	買建	17,444	72	72
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	30,442		
		(26)	47	△21
	プット	109,522		
		(557)	493	64
	買建			
	コール	109,522		
		(513)	316	△196
	プット	30,442		
		(32)	20	△12
合計		—	—	△1,030

(注) 1 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	46,842	9,862	390	390
	プロテクション買建	3,000	—	△20	△20
その他	組込デリバティブ	2,193,280	2,193,280	△191,357	△191,357
合計		—	—	—	△190,987

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション売建	84,068	31,208	16	16
	プロテクション買建	11,000	8,000	△56	△56
その他	組込デリバティブ	2,628,284	2,628,284	△120,573	△120,573
合計		—	—	—	△120,613

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他経常収益	21百万円	—

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 TAL Life Insurance Services Limited (※)

事業の内容 生命保険事業及び関連する事業

② 企業結合を行った主な理由

Westpac Banking Corporationが有する顧客基盤へのアクセスによる豪州における事業の拡大、保険リスク中心のリスクテイク拡大による資本コスト低減や利益成長等を目的としております。

③ 企業結合日

2022年8月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

TAL Life Insurance Services Limited (※)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTAL Dai-ichi Life Australia Pty Limited (以下、「TAL」という。)がTAL Life Insurance Services Limited (※)の議決権の100%を取得することから、TALを取得企業と決定しております。

(※) TAL Life Insurance Services Limitedは、当該買収に伴い、Westpac Life Insurance Services Limitedから社名変更いたしました。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年8月1日から2022年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価	現金	900	百万豪ドル
取得原価		900	〃

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23百万豪ドル

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	3,074	百万豪ドル
(うち有価証券	1,685	百万豪ドル)
負債合計	2,074	百万豪ドル
(うち保険契約準備金	1,956	百万豪ドル)

(7) 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内生命保険事業」は国内の生命保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されております。「国内生命保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社、子会社及び関連会社は「その他事業」としており、主にグループ会社の経営管理及び資産運用事業であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	3,074,761	1,109,028	6,022	4,189,813	△424,031	3,765,781
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	24,227	8,580	172,734	205,542	△205,542	—
計	3,098,989	1,117,609	178,756	4,395,356	△629,574	3,765,781
セグメント利益又は損失 (△)	233,018	50,984	168,749	452,752	△166,505	286,247
セグメント資産	49,772,020	15,658,115	2,436,306	67,866,443	△2,077,634	65,788,808
セグメント負債	46,180,736	14,247,155	530,143	60,958,034	△156,022	60,802,012
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	6,807	9	—	6,816	—	6,816
減価償却費	21,972	11,330	83	33,386	—	33,386
のれんの償却額	—	2,332	—	2,332	—	2,332
利息及び配当金等収入	508,955	179,006	169,707	857,669	△167,814	689,855
支払利息	5,804	7,259	1,850	14,915	△1,242	13,673
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	472	2,347	2,819	—	2,819
特別利益	148	10	—	158	—	158
特別損失	16,264	99	—	16,363	—	16,363
(減損損失)	(234)	(—)	(—)	(234)	(—)	(234)
税金費用	45,583	10,619	△342	55,860	—	55,860
持分法適用会社への投資額	—	50,488	34,450	84,938	—	84,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,523	2,240	1	42,764	—	42,764

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△424,031百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額409,412百万円、支払備金繰入額12,930百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△166,505百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△2,077,634百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△156,022百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	4,646,747	1,672,773	4,595	6,324,116	△709,046	5,615,070
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	37,505	17,300	269,120	323,926	△323,926	—
計	4,684,252	1,690,074	273,716	6,648,043	△1,032,972	5,615,070
セグメント利益又は損失(△)	204,310	△14,536	262,591	452,364	△233,099	219,265
セグメント資産	45,076,038	18,425,465	2,686,082	66,187,587	△2,338,316	63,849,270
セグメント負債	43,015,184	17,555,191	606,079	61,176,454	△279,468	60,896,986
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	6,779	11	—	6,790	—	6,790
減価償却費	23,137	18,901	112	42,152	—	42,152
のれんの償却額	—	3,127	—	3,127	—	3,127
利息及び配当金等収入	515,901	229,839	264,052	1,009,793	△263,460	746,332
支払利息	5,182	9,202	2,193	16,577	△1,608	14,968
持分法投資利益又は 損失(△)	—	2,089	1,732	3,822	—	3,822
特別利益	550	13	—	564	—	564
特別損失	24,471	6	—	24,477	—	24,477
(減損損失)	(11,607)	(—)	(—)	(11,607)	(—)	(11,607)
税金費用	39,570	4,335	△343	43,562	—	43,562
持分法適用会社への投資額	—	46,854	34,457	81,312	—	81,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,676	1,258	3	94,938	—	94,938

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△709,046百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額642,477百万円、金融派生商品費用32,541百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、金融派生商品収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△233,099百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△2,338,316百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△279,468百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	1,792,487	630,364	—	2,422,852

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,478,148	804,091	483,542	3,765,781

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	2,458,855	810,549	—	3,269,404

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,552,271	1,216,130	846,668	5,615,070

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額	—	2,332	—	2,332
当中間期末残高	—	54,026	—	54,026

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額	—	3,127	—	3,127
当中間期末残高	—	90,225	—	90,225

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	4,302円56銭	2,880円80銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	4,408,507	2,952,284
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	694	483
(うち新株予約権(百万円))	(694)	(483)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	4,407,812	2,951,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,024,462	1,024,645

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末(期末)株式数は、前連結会計年度3,899千株、当中間連結会計期間3,865千株であります。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	163円45銭	105円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	178,474	108,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	178,474	108,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,091,942	1,024,615
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	163円36銭	105円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	557	378
(うち新株予約権(千株))	(557)	(378)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間3,906千株、当中間連結会計期間3,867千株であります。

(重要な後発事象)

アイペットホールディングス株式会社に対する公開買付け

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、アイペットホールディングス株式会社（以下、「対象者」という。）の株券等を金融商品取引法による公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）により取得することを決議いたしました。

(1) 本公開買付けの目的

当社グループに対象者が参画することにより、当社中期経営計画において掲げた、グループの国内事業における4つの事業領域（保障、資産形成・承継、健康・医療、つながり・絆）のうち、非生命保険・QOL領域を構成する「つながり・絆」領域において、伝統的な生命保険を中心とした「保障」領域では接点を持つことのできなかったお客さまとも接点を持つことができるものと考えております。

(2) 対象者の概要

① 名称

アイペットホールディングス株式会社

② 所在地

東京都江東区豊洲五丁目6番15号

③ 代表者の役職・氏名

代表取締役 CEO 安田 敦子

④ 事業内容

子会社の経営管理等

⑤ 資本金

110百万円（2022年3月31日現在）

⑥ 設立年月日

2020年10月1日

(3) 本公開買付けの概要

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、東京証券取引所グロース市場に上場している対象者の普通株式（以下、「対象者株式」という。）の全て（ただし、新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、対象者が所有する自己株式を除く。）及び新株予約権の全てを取得し、対象者を当社の完全子会社とするための取引の一環として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。なお、2022年11月7日時点で、当社は対象者株式及び新株予約権を所有しておりません。

本公開買付けに際して、当社は、2022年11月7日付で対象者の親会社であり筆頭株主の株式会社ドリームインキュベータ（以下、「ドリームインキュベータ」という。）との間で、公開買付応募契約書を締結し、ドリームインキュベータが所有する対象者株式（6,068,004株、所有割合（注）：55.21%）の全てについて、本公開買付けに応募する旨を合意しております。

当社は、本公開買付けにおいて7,326,900株（所有割合（注）：66.67%）を買付予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応募された株券等（以下、「応募株券等」という。）の数の合計が買付予定数の下限（7,326,900株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としていることから、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（7,326,900株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注) 2022年9月30日現在の発行済株式総数(10,890,423株)に、同日現在残存し行使可能な新株予約権50,000個の目的となる対象者株式の数(100,000株)を加算した株式数(10,990,423株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(42株)を控除した株式数に対する割合。

① 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	10,990,381株	7,326,900株	— 株
合計	10,990,381株	7,326,900株	— 株

② 買付け等の期間

2022年11月8日から2022年12月20日まで(30営業日)

③ 買付け等の価格

a 普通株式1株につき、金3,550円

b 新株予約権1個につき、金6,460円

④ 買付代金 39,015百万円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けにおける普通株式の買付予定数(10,990,381株)に、本公開買付価格(3,550円)を乗じた金額です。

⑤ 決済の開始日

2022年12月27日

⑥ 支払資金の調達方法

自己資本・手元現金の充当

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2022年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,997	194,957
未収還付法人税等	34,846	50,114
その他	1,212	4,420
流動資産合計	106,055	249,493
固定資産		
有形固定資産	9	11
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	2,918	3,955
関係会社株式	1,222,840	1,236,561
関係会社出資金	534,744	534,744
その他	480	418
投資その他の資産合計	1,760,984	1,775,680
固定資産合計	1,760,997	1,775,694
繰延資産	1,765	1,658
資産の部合計	1,868,818	2,026,845
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の関係会社長期借入金	7,267	7,267
リース債務	1	0
未払法人税等	232	36
その他	6,079	6,162
流動負債合計	13,580	13,466
固定負債		
社債	310,000	310,000
長期借入金	250,000	250,000
関係会社長期借入金	29,066	29,066
その他	0	46
固定負債合計	589,066	589,112
負債の部合計	602,646	602,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,926	343,926
資本剰余金		
資本準備金	343,926	343,926
資本剰余金合計	343,926	343,926
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金	584,804	742,518
価格変動積立金	65,000	65,000
繰越利益剰余金	519,804	677,518
利益剰余金合計	590,404	748,118
自己株式	△12,718	△12,318
株主資本合計	1,265,539	1,423,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63	129
評価・換算差額等合計	△63	129
新株予約権	694	483
純資産の部合計	1,266,171	1,424,267
負債及び純資産の部合計	1,868,818	2,026,845

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業収益	171,279	252,747
関係会社受取配当金	165,167	245,607
関係会社受入手数料	6,109	7,135
その他	2	3
営業費用	7,034	7,956
販売費及び一般管理費	※2 7,034	※2 7,956
営業利益	164,245	244,791
営業外収益	112	151
営業外費用	※1 2,370	※1 2,390
経常利益	161,986	242,551
特別損失	17,645	—
税引前中間純利益	144,340	242,551
法人税、住民税及び事業税	2	△344
法人税等調整額	△0	9
法人税等合計	1	△335
中間純利益	144,338	242,886

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						価格変動積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	343,732	343,732	－	343,732	5,600	65,000	764,379	834,979
当中間期変動額								
新株の発行	194	194		194				
剰余金の配当							△68,833	△68,833
中間純利益							144,338	144,338
自己株式の取得								
自己株式の処分			△103	△103				
自己株式の消却			△147,332	△147,332				
利益剰余金から資本剰余金への振替			147,435	147,435			△147,435	△147,435
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	194	194	－	194	－	－	△71,930	△71,930
当中間期末残高	343,926	343,926	－	343,926	5,600	65,000	692,449	763,049

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△155,959	1,366,484	△251	△251	920	1,367,153
当中間期変動額						
新株の発行		389				389
剰余金の配当		△68,833				△68,833
中間純利益		144,338				144,338
自己株式の取得	△89,389	△89,389				△89,389
自己株式の処分	359	255				255
自己株式の消却	147,332	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△14	△14	△225	△240
当中間期変動額合計	58,302	△13,238	△14	△14	△225	△13,478
当中間期末残高	△97,657	1,353,245	△265	△265	694	1,353,674

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						価格変動 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	343,926	343,926	—	343,926	5,600	65,000	519,804	590,404
当中間期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							△85,030	△85,030
中間純利益							242,886	242,886
自己株式の取得								
自己株式の処分			△142	△142				
自己株式の消却								
利益剰余金から資本 剰余金への振替			142	142			△142	△142
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	157,713	157,713
当中間期末残高	343,926	343,926	—	343,926	5,600	65,000	677,518	748,118

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,718	1,265,539	△63	△63	694	1,266,171
当中間期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△85,030				△85,030
中間純利益		242,886				242,886
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分	400	257				257
自己株式の消却		—				—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			193	193	△211	△17
当中間期変動額合計	400	158,113	193	193	△211	158,095
当中間期末残高	△12,318	1,423,653	129	129	483	1,424,267

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっております。

なお、市場価格のない株式等については、期末日の純資産価額に基づいて減損判定を行います。純資産価額以外を実質価値として採用すべき合理的な理由が認められ、かつその金額を合理的に算定可能な場合は、当該価額を純資産価額に代えて減損判定を行っております。これらの純資産価額以外には、将来の超過収益力等が含まれます。

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

3 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

（1）繰延資産の処理方法

社債発行費…期間の経過を要件として任意償還が可能となる最初の日までの期間にわたり均等償却しております。

（2）ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約等について繰延ヘッジ処理によっております。

（3）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

（追加情報）

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 当社は、当中間会計期間から、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

（中間貸借対照表関係）

前事業年度（2022年3月31日）

当社は第一生命インターナショナルホールディングス合同会社の為替予約取引の履行に関して債務保証を行っております。

なお、当事業年度における当該保証取引に対する保証極度額は200百万米ドル（当事業年度末における円換算額24,478百万円）であります。

当中間会計期間（2022年9月30日）

当社は第一生命インターナショナルホールディングス合同会社の為替予約取引の履行に関して債務保証を行っております。

なお、当中間会計期間における当該保証取引に対する保証極度額は350百万米ドル（当中間会計期間末における円換算額50,683百万円）であります。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	564百万円	545百万円
社債利息	1,286 "	1,647 "
社債発行費償却	79 "	107 "

※2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	3百万円	4百万円
無形固定資産	0 "	0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び出資金並びに関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2022年3月31日) (百万円)
子会社株式及び出資金	1,754,118
関連会社株式	3,466

当中間会計期間(2022年9月30日)

子会社株式及び出資金並びに関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
子会社株式及び出資金	1,767,839
関連会社株式	3,466

(重要な後発事象)

アイペットホールディングス株式会社に対する公開買付け

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、アイペットホールディングス株式会社（以下、「対象者」という。）の株券等を金融商品取引法による公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）により取得することを決議いたしました。

(1) 本公開買付けの目的

当社グループに対象者が参画することにより、当社中期経営計画において掲げた、グループの国内事業における4つの事業領域（保障、資産形成・承継、健康・医療、つながり・絆）のうち、非生命保険・QOL領域を構成する「つながり・絆」領域において、伝統的な生命保険を中心とした「保障」領域では接点を持つことのできなかったお客さまとも接点を持つことができるものと考えております。

(2) 対象者の概要

① 名称

アイペットホールディングス株式会社

② 所在地

東京都江東区豊洲五丁目6番15号

③ 代表者の役職・氏名

代表取締役 CEO 安田 敦子

④ 事業内容

子会社の経営管理等

⑤ 資本金

110百万円（2022年3月31日現在）

⑥ 設立年月日

2020年10月1日

(3) 本公開買付けの概要

当社は、2022年11月7日開催の取締役会において、東京証券取引所グロース市場に上場している対象者の普通株式（以下、「対象者株式」という。）の全て（ただし、新株予約権の行使により交付される対象者株式を含み、対象者が所有する自己株式を除く。）及び新株予約権の全てを取得し、対象者を当社の完全子会社とするための取引の一環として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。なお、2022年11月7日時点で、当社は対象者株式及び新株予約権を所有しておりません。

本公開買付けに際して、当社は、2022年11月7日付で対象者の親会社であり筆頭株主の株式会社ドリームインキュベータ（以下、「ドリームインキュベータ」という。）との間で、公開買付応募契約書を締結し、ドリームインキュベータが所有する対象者株式（6,068,004株、所有割合(注)：55.21%）の全てについて、本公開買付けに応募する旨を合意しております。

当社は、本公開買付けにおいて7,326,900株（所有割合(注)：66.67%）を買付予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応募された株券等（以下、「応募株券等」という。）の数の合計が買付予定数の下限（7,326,900株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としていることから、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（7,326,900株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注) 2022年9月30日現在の発行済株式総数(10,890,423株)に、同日現在残存し行使可能な新株予約権50,000個の目的となる対象者株式の数(100,000株)を加算した株式数(10,990,423株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(42株)を控除した株式数に対する割合。

① 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	10,990,381株	7,326,900株	— 株
合計	10,990,381株	7,326,900株	— 株

② 買付け等の期間

2022年11月8日から2022年12月20日まで(30営業日)

③ 買付け等の価格

a 普通株式1株につき、金3,550円

b 新株予約権1個につき、金6,460円

④ 買付代金 39,015百万円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けにおける普通株式の買付予定数(10,990,381株)に、本公開買付価格(3,550円)を乗じた金額です。

⑤ 決済の開始日

2022年12月27日

⑥ 支払資金の調達方法

自己資本・手元現金の充当

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月10日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	輪	登 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	原	初 美

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、

個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月10日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	輪	登	信
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	原	初	美
--------------------	-------	---	---	---	---

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第121期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【会社名】	第一生命ホールディングス株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Life Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 精二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 菊田 徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 稲垣 精二及び当社代表取締役専務執行役員 菊田 徹也は、当社の第121期第2四半期（自2022年7月1日至2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。